

MRC
復職支援プログラム
リワーク・トライアル
Re-work trial

2018年度ご報告

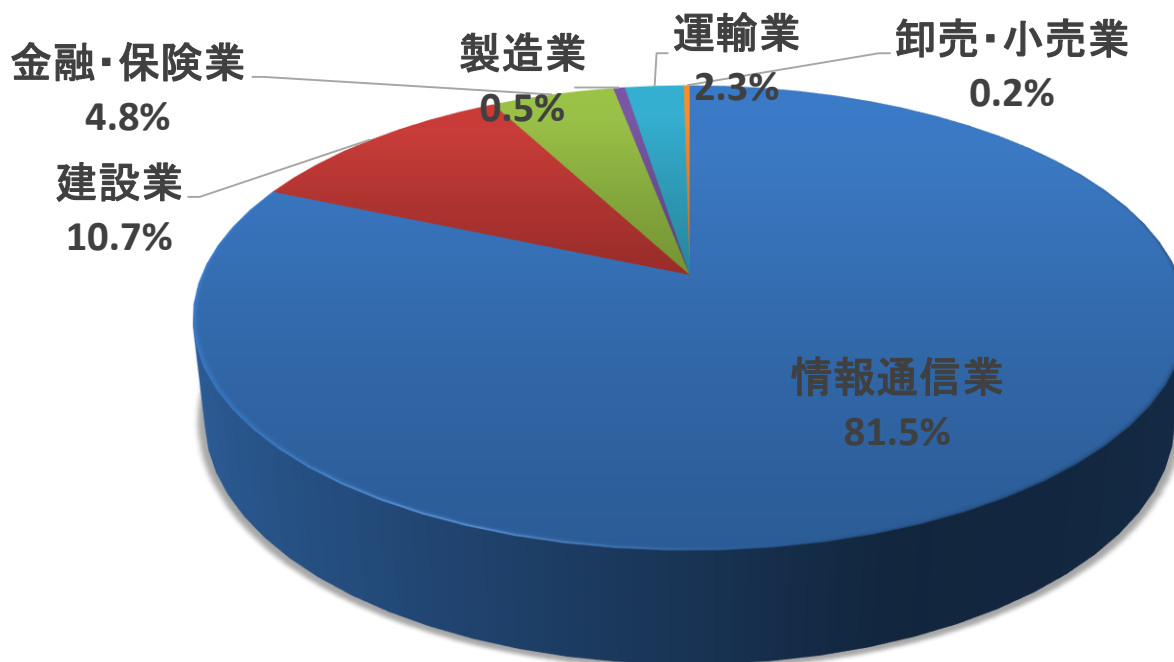
メンタルヘルス・リサーチ & コンサルティング

直近5年のリワーク・トライアル利用者状況

2014/4/1～2019/3/31 ※大阪(株式会社フォルテ)の利用者含む

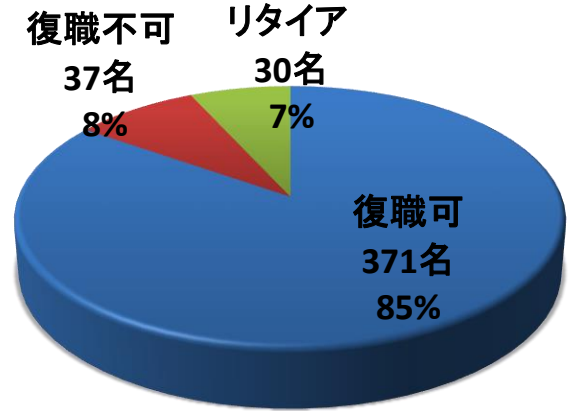
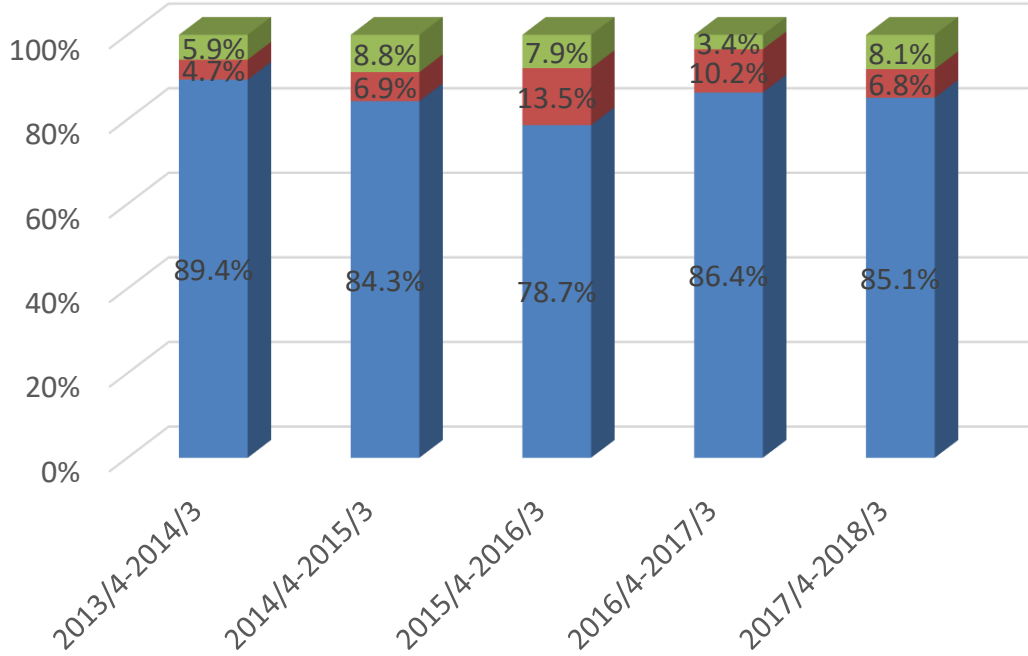
利用者数 438名(複数回利用者含む)

利用企業数 27社



利用者が所属している企業の業種

リワーク・トライアル利用者の復職状況



2014/4/1～2019/3/31

	利用者数	復職可	復職不可	リタイア
2014/4-2015/3	85	76	4	5
2015/4-2016/3	102	86	7	9
2016/4-2017/3	89	70	12	7
2017/4-2018/3	88	76	9	3
2018/4-2019/3	74	63	5	6
合計	438	371	37	30

復職不可・途中リタイア者の理由

復職不可 37名

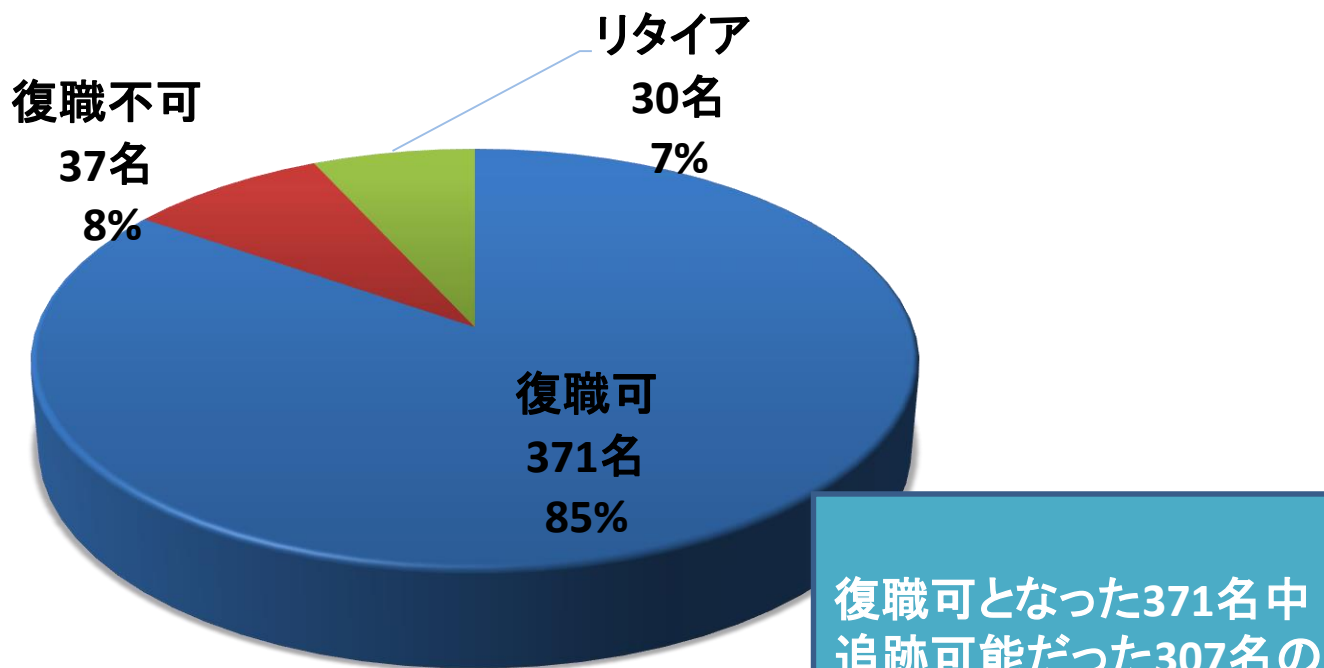
理由	人数
病状の再燃	30
課題の明確化不足	7
	37

リタイア 30名

理由	人数
病気の再燃	22
別疾患での中止	3
家族要因	1
転職	1
不明	3
	30

リワーク・トライアル利用者の復職状況

利用者数 438名(複数回利用者含む)



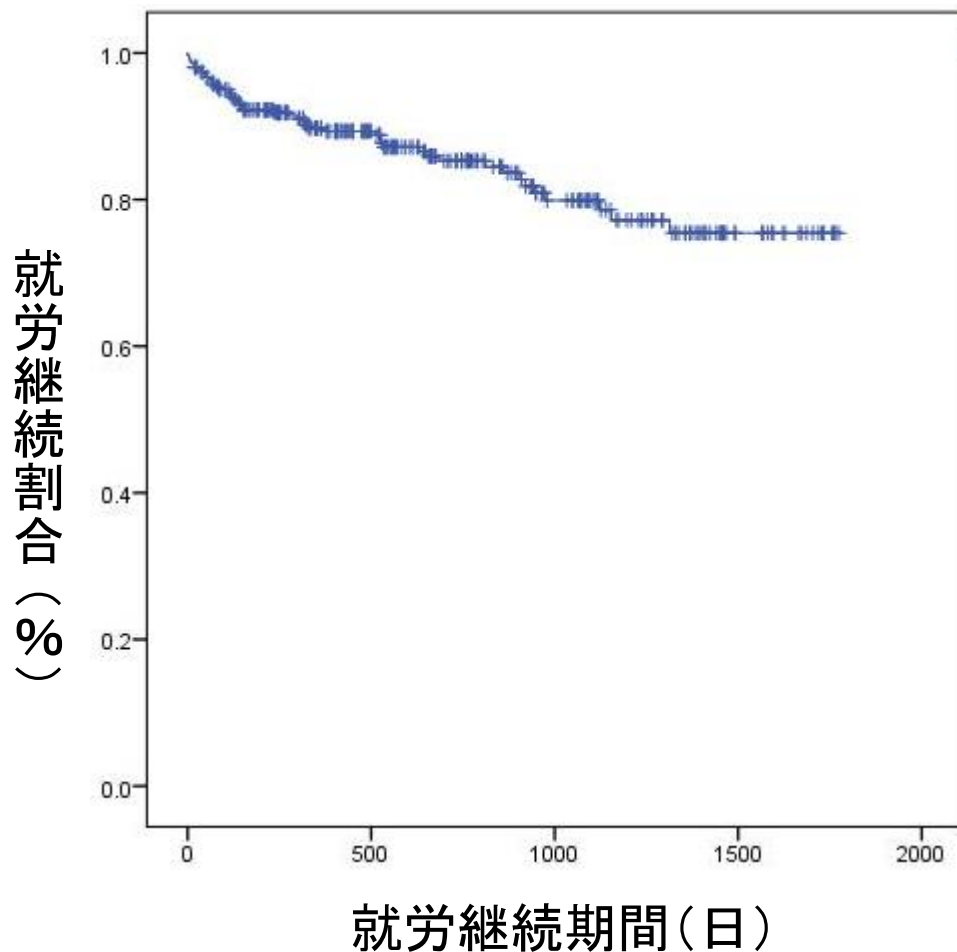
復職者307名の属性

n=307

		mean	SD
年齢	(歳)	38.24	±8.992
休職期間	(日)	408.77	±330.4929
		n	%
性別	男	231	75.2%
	女	76	24.8%
主治医診断書の病名	うつ病	87	28.3%
	抑うつ状態	63	20.5%
	双極性障害(躁うつ病)	40	13.0%
	適応障害	66	21.5%
	不安障害	9	2.9%
	その他	42	13.7%
業種	情報通信業	249	81.1%
	建設業	33	10.7%
	金融・保険業	19	6.2%
	製造業	1	0.3%
	運輸業	5	1.6%
企業規模	1000人未満	70	22.8%
	1000人以上	237	77.2%

リワークトライアル利用者の復職後の就労継続状況

◆Kaplan-Meier法による就労予後分析（2019年3月31日現在）



【追跡対象者 307人】
就労継続推定値

1年後 89.3% (SE1.9)

2年後 84.5% (SE2.4)

まとめ

就労の見極め

主治医が復職を許可したものでもトライアルを行うと約2割弱のものが復職不可または途中リタイアとなった。トライアルの目的の一つである「就労できる状態かどうかの見極め」については一定の成果があったと示唆される。

就労へのリハビリ効果

主治医が復職可能とする状態は、多くの場合、日常生活レベルであり、復職後の働き方を考えるまで至っていない。トライアルを行うことにより生活レベルが上がり、プログラムは今後の働き方を考える場となる。そのような面から就労へのリハビリ効果があると思われる。

再休職予防

トライアルのもう一つの目的として再休職予防があるが、トライアルを経て復職した者の就労継続推定値については1年で89.3%、2年で84.5%となっている。2003年の廣¹⁾の研究では復職後6か月後に順調に職場適応しているものは57.1%であり、また2013年の堀²⁾の研究では2年後の復職継続率は21.4%であった。いずれの研究も復職支援プログラムの非利用者のデータとなっており、このことからリワーク・トライアルについては一定の再休職予防効果があったと示唆される。

¹⁾廣尚典 うつ病の職場復帰及び職場再適応に影響を及ぼす因子に関する検討,うつ病を中心とした心の健康障害を持つ労働者への職場復帰および職場適応支援方策に関する研究,2003,厚生労働科学研究

²⁾堀 輝 復職したうつ病勤労者の2年間の復職継続率と休職に至る労働者の特徴:前方視的研究,2013,産業医科大学医学部精神医学教室